

## 2022年度事業計画

(2022年4月1日～2023年3月31日)

### 〈世界と日本〉

ロシアのウクライナ侵攻は世界を震撼させました。ウクライナ全土で民間人に被害が広がり、深刻な人道危機に直面しています。今年は日中国交正常化から50年の節目にあたり、中国問題が耳目を集めていましたが、その議論も小休止の感があります。

今後の戦況だけにとどまらず、ウクライナ侵攻が世界にどのような影響を与えるのかについても外交関係者や政治学者らの間にさまざまな見方が出ています。「米国の政策は欧州へシフトし、アジアシフトとの両面にせざるを得ない。ロシアを留め置きながら中国に対し世界の国々と連携しどう対応するかが重要だ」(五百旗頭真会長、日本経済新聞 2022年3月17日朝刊)、「おそらく現状は米中新冷戦と米ロ新冷戦の二つがあるでしょう。時に中国がロシアを利用し、時にロシアが中国を利用するような、複雑な三角関係ゲームになるかもしれません」(田中明彦アジア・太平洋賞選考委員、朝日新聞 2020年3月15日朝刊)など、世界と日本は歴史の岐路に立っているといった声もあります。上述した五百旗頭会長、田中教授の見解がさまざまなメディアで取り上げられていることは、アジア調査会が培ってきた優れた学者人脈を証明しているとも言えます。2022年度も変わりゆく国内外の情勢を的確、迅速に捉えながら、会員に有益な、ひいては人々の羅針盤となるような専門家の分析を提供して参ります。

### 〈事業内容〉

2022年度のアジア調査会は、これまでの実績や外交日程なども踏まえ、次のような事業計画を予定しております。

#### (1) 月刊情報誌『アジア時報』の充実

『アジア時報』は1970(昭和45)年に『アジ調月報』の名称で創刊され、1974(同49)年に『アジア時報』に改題されて、紙齢を重ねています。講演会の全文をはじめ、アジア・太平洋賞の選考委員らのコラム「激動の世界を読む」、寄稿論文、インタビュー、毎日新聞特派員のコラムなど、盛りだくさんの雑誌となっています。講演会の開催と並ぶ会員サービスの柱として、さらなる誌面の充実を図ってまいります。4年間連載してきた「灰色の領域」は、あと2、3回で終了します。ライシャワー元駐日米大使の「核持ち込み発言」を特報した毎日新聞取材班が保管していた未公開記録を、追加取材を交えて公開するシリーズで、学界でも評判を呼びました。この連載の後継企画を探し、軌道に乗せるよう努力したいと思っております。紙媒体の情報誌を廃止したシンクタンクも多い中で、『アジア時報』は専門家が論考を発表する貴重な場にもなっています。年10回刊行を堅持しつつ、個人・法人会員と専門家の双方に向けた読み物の充実を目指します。

#### (2) 講演会・シンポジウムの積極展開

WHOが新型コロナウイルスの感染拡大に対し緊急事態宣言を出してから2年余りが過ぎました。対面が当たり前だった講演会・シンポジウムも様変わりし、オンラインによる開催がすっかり定着しています。アジア調査会が第一の柱にうたう「内外著名人を招いての講演会」も、今後はウェブ会議システム「ZOOM」との併用が当然になってくると思います。3月28日に開催する小泉悠氏の「ウクライナ侵攻」をテーマにした講演は久しぶりに帝国ホテルを会場に対面形式で行いますが、4月28日に毎日新聞社、琉球新報社と共催で開催する予定の「沖縄本土復帰50年」のシンポジウムは、会場の日本記者クラブと「ZOOM」ウェビナー2本立てのハイブリッド方式になる予定です。9月には日中国交正常化50年を控えており、ウクライナ情勢なども念頭に置きつつ、節目の企画を検討します。恒例の国際シンポジウムは1回の開催を予定しています。

#### (3) 「アジア・太平洋賞」の活性化

アジア・太平洋賞は大正製薬、日本生命、久永アンドカンパニー、公益財団法人波沢栄一記念財団、一般財団法人MRAハウス、三輝工業(大阪)の協賛により、第33回を無事に開催することができました。今年も協賛社のご理解、支援を得て、同規模の事業展開を目指します。第34回は、近年の学術傾向や今後の賞のありようを見据えて、選考委員の交代を図ることにしました。毎日新聞のコラム「時代の風」の執筆者になる高原明生・東京大学教授にご勇退いただき、川島真・東京大学教授と待鳥聡史・京都大学教授に新しく選考委員をお願いしたところです。選考方法についても若干の見直しを図ります。これまでは7月に開く第1次選考で8～9点の候補作を選んできましたが、今年からは選考委員への聞き取りや事務局の下読みなどによって候補作の素案を作ります。アジア・太平洋賞は、中堅の研究者、実践者だけでなく、ジャーナリズムの秀作も選考対象にしているのが特徴です。協賛社や会員向けに、受賞者による講演も検討したいと考えています。毎日新聞社とも連携し、再活性化を図ります。

#### (4) アジア調査会60年に向けて

1964(昭和39)年9月8日に、吉田茂を初代会長に迎え、任意団体として出発したアジア調査会は2年後に60年の節目を迎えます。大がかりなイベントは難しそうですが、例えば60年史の作成など、次代の調査会に資する記念事業を検討して参ります。

#### (5) アジア研究委員会の見直し

長年アジア研究委員会の委員長を務めた中嶋嶺雄・元東京外国語大学学長が2013年に逝去されてから、一時猪口孝氏が委員長を務めたこともありましたが、諸般の事情から2015年以来中止されたままになっています。1968年に創設された中国研究委員会(初代委員長・石川忠雄氏)を源流とする伝統のある研究委員会ですが、他のシンクタンクなどでも同種の研究会が開かれているうえ、経費の負担や事務局の手間も大きく、そのままの形で再開する意味は薄いと考えています。『アジア時報』の企画と連動したプロジェクトごとのグループに見直すなど、新たな姿を模索したいと考えています。

#### (6) その他

理事会の進め方について、皆さまのご理解を得られるなら、今後はオンライン形式の併用も検討したく存じます。対面形式は、貴重なご意見を直接うかがえる機会ですが、コロナ禍でのご負担を減らすための一案です。ご一考いただければ幸いです。

以上